



GFVC令和6年度 第3回全体会合

(環境等に配慮した海外ビジネス展開にあ
たつての留意点)

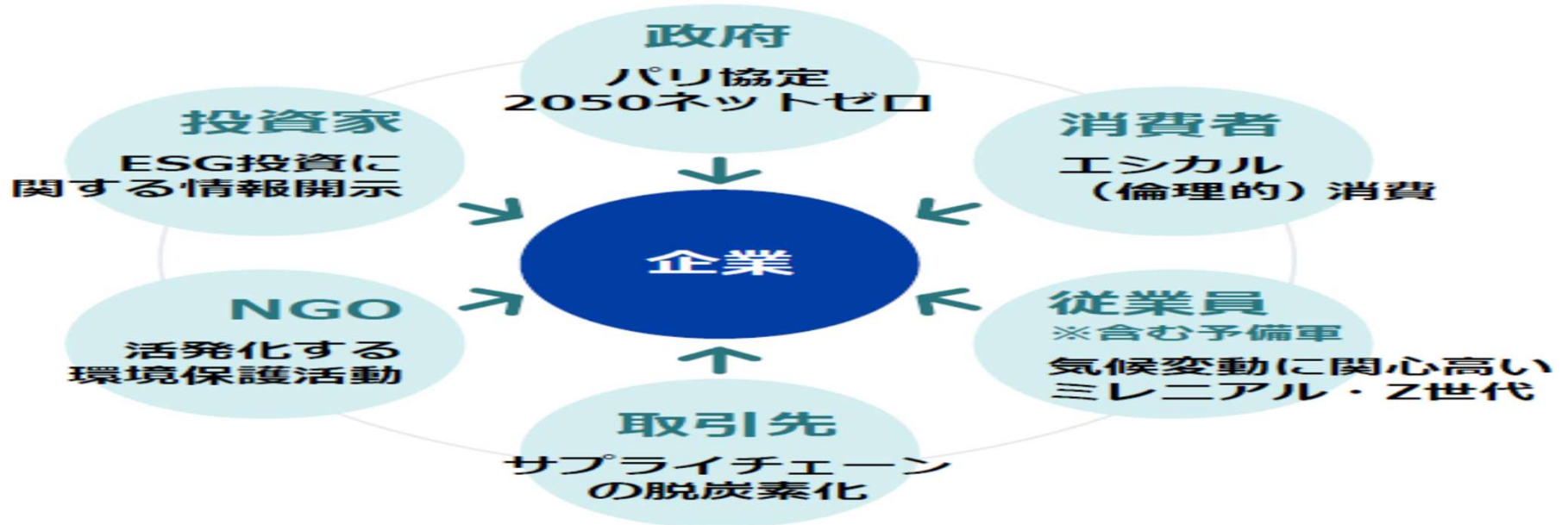
GFVC代表 深川由起子 (早稲田大学)



ポストCovid-19:死活的重要性を増す環境価値(食品産業)

- GSCの価値：効率性＜持続性・安定性 (GFVC)
- 原材料生産者、消費者：温暖化の実感 → 持続性への恐怖（国際枠組みの限界） → （限界はあるが）有志連合アプローチ、ステークホルダー毎のアプローチ（政府の経済外交、環境団体、消費者団体、投資家圧力）
- JETRO若松（2024）：「グローバルサプライチェーンを巡る環境変化」

各ステークホルダーから気候変動対策を求められる企業



GFVC企業にかかる圧力

- 調達/生産にかかる圧力：安定・安全 → 安心(感)、幸福感
- 調達：ネットワーク見通し、見直し（柔軟性：バックアップと経済性のバランス、トレーサビリティ/情報共有のシステム、フレンド・ショアリング、原材料調達については労働条件・人権も）
- 生産：需要地生産（生産のイノベーション：物流負荷の削減、売り切り、新鮮さの価値）、情報開示対応
- GFVCと輸出：重要性を増す近隣市場（一体化の水準別）、規制対応（情報収集、分析（能動的接近の重要性）、係争対応、官民協力（規制設計の国際競争（技術/安全標準、データ保護、知財対応＋補助金設計）
- 重要性増す情報発信：全ステークホルダー向け

持続可能性とGVC (内記教授)

- Sustainability認証レベルの乱立：多様なステークホルダーとホルダー間関係：政府：ちゃんとやっています、企業：売れるか（消費者の評価、信頼）、消費者：安心できそう？→それぞれのインセンティブ対応）
- 政府の限界（細かい仕切りは不可能）、企業の限界（コスト負担には限界）、消費者の限界（価格優先、専門的なことはわからない、GFSCは遠い世界）
- 企業の認証リーダーシップ（大企業/多国籍企業）：中小企業中心の日本はどう対応？
- ブロックチェーンの限界：外部性（依存すればするほど、競争力を左右し、秘密情報秘匿のリスクが上昇？）、データ検証（アナログと同じ？アナログの方が確実（日本）

環境規制対応（明治ホールディングス）

- 「栄養報国」から「健康報国」（食品＋医薬品）＝「環境報国」へ？：Materiality
- EUDRの特徴：包括性（原材料＋食品、規制対象：GFSC全体）、EU市場を用いたレバレッジ
- デューデリジェンスの実施：情報収集＋リスク評価＋リスク緩和（経験のフィードバックはどの程度、一般化でき、情報共有できるか？）
- 最適課題・チョコレートへの取り組み：気候変動、森林減少、人権保護 → 実践的対応（技術支援、生活支援：EU多国籍企業のベンチマーク事例は存在、だがどう差別化するのか？ → ASEAN拠点を巻き込めるか？）
- 圧力加重見通し・パーム油への対応：その他消費財規制との兼ね合い？ サプライチェーン間の基準齟齬（米国、中国≠EU？）

環境対応（UCCジャパン）

- EU規制フルセット対応の必要性（コーヒー）：CSRD + CSDDD + EUDR
- SBTiへの取り組み：積極的対応にはどういう取り組みがあり得るのか？コスト負担は経営をどう変えるのか？
- 得意な価値観での取り組み（Nature Positive）、タンザニア事例（ELPS）の情報発信を（農家を巻き込んだ内外一体化の情報発信はできないか？、三方一両得の思考を世界に）
- 包括的アプローチは可能か？（有機肥料、苗木関連技術：関連業界、総合商社、ファイナンススキーム）
- EUDRはどこまで世界に浸透するのか？（米中の取り組み）

森林減少フリー製品に関する規制（西村あさひ）

- EU規制の性格：十分な実用性は担保されて実施されるのか？
→「ないことを証明する」技術的困難、中小企業（食品）を巻き込む困難、対象限定の科学的合理性（畜牛、カカオ豆、コーヒー豆、パーム、天然ゴム、タイズ、木材）→ 延期などコンプライアンスのコストをどう見ておいたら良いのか
- 欧州企業の「ベスト・プラクティス」：内外無差別は担保される枠組みといえるのか（第三者証明を含む）
- GFSCに与える影響はどのようなものとなるのか？（米国、中国、及び利害の大きな中南米、カナダなど北米グループの対応）
- 東南アジアのコンプライアンスは日アジア協力のフロンティアとなり得るか、どういう面があり得るのか

まとめ

- トランプ政権対応としてのEU規制強化対応は必要？
- EUがすべてといえるのか？ 有志連合を誰と組むのか？
- 中堅企業以下のコンプライアンスコストをどう落とせるか（官民協力、大企業からのフィードバックを広げられるか？）
- 貿易協定の性格再考、重要性を増す「フレンド」市場：コンプライアンスコストを相殺する関税削減、環境規制の共有度合い（一次産品供給国、新興市場、成熟市場）、データ保護（生産・マーケティング情報からコンプライアンス情報の保護へ）
- 地産地消、三方一両得行動の指針の国際発信を

まとめ